
会社名 三光産業株式会社（7922）

説明内容 平成19年3月期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介
- II. 平成19年3月期決算概要
- III. 今後の展開、平成20年3月期業績予想

I. 三光産業のご紹介

◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給のニーズが高まりだしたこともあり、昭和42年に方南工場、57年に川越工場、60年に大阪工場と自社工場を設立してまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械やAV関係へ用途を広げる中で、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVDといったソフト関係へ展開してまいりました。国内の事業基盤を固めると共に、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和63年にマレーシア工場を、平成13年に香港に子会社光華産業有限公司を設立。また平成15年に中国深圳市に同社の生産委託工場を設置し、平成19年2月に同社の子会社として、深圳市に燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。

◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTIONラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAXやコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。現在では携帯電話機、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約4万点、1日の取扱い品目は2,000点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。また、粘着剤やインクを扱うため環境問題にも配慮をしております。このため、ISO14000の環境基準に準拠した製品作りを基本とし、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できる様生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を迫及する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お客様からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

◎当期のトピックス

2006年7月 中国深圳市に光華産業有限公司の子会社(当社孫会社)建設着手。

2007年2月 燦光電子(深圳)有限公司設立手続終了(操業開始2007年7月を予定)。

Ⅱ.平成 19 年 3 月期決算概要

◎ 損益計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	06/3 期		07/3 期		増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
売上高	11,761	100.0	11,791	100.0	29
AV 機器関連	(3,632)	(30.9)	(3,184)	(27.0)	(△447)
OA 機器関連	(4,441)	(37.8)	(4,516)	(38.3)	(75)
その他電気機器関連	(1,453)	(12.4)	(1,753)	(14.9)	(299)
輸送用機器関連	(981)	(8.3)	(1,106)	(9.4)	(125)
その他	(1,252)	(10.6)	(1,230)	(10.4)	(△22)
売上総利益	2,326	19.8	2,332	19.8	5
営業利益	552	4.7	502	4.3	△50
経常利益	622	5.3	533	4.5	△89
当期純利益	393	3.3	335	2.8	△57

2007 年 3 月期の業績に関しましては、前期比増収、減益の結果となっております。

○ 売上高に関しましては、引続き顧客企業の海外への生産シフトが続くなかで、主力の印刷加工品に加え成型加工品分野にも営業活動を推進すると共に、海外市場特に中国での生産及び営業活動を積極的に展開した結果、売上高 11,791 百万円と前期比 0.3%増加いたしました。

- ・ AV 機器関連は、主に DVD・オーディオ機器向けの受注量の減少により売上高 3,184 百万円、前期比 12.3%減少。
- ・ OA 機器関連は、主に携帯電話機向け外構部品や付属機器の受注量増加により売上高 4,516 百万円、前期比 1.7%増加。
- ・ その他電気機器関連は、電子部品向け及び住設関連の受注が増加し売上高 1,753 百万円、前期比 20.6%増加。
- ・ 輸送用機器関連は車の内外装向け部品の受注量の増加により 1,106 百万円、前期比 12.8%の増加。
- ・ その他の業種は、主としてアミューズメント関連を中心に売上高 1,230 百万円、前期比 1.8%減少。

○ 売上総利益は、顧客企業の海外生産シフト及び受注単価の低下が続くなか、生産効率の向上を図り、利益率は前期並を維持しました。

○ 営業利益は 502 百万円、前期比 9.0%減少、売上高に対する比率 4.3%で前期 4.7%に比べ 0.4 ポイント低下しております。

○ 営業外では受取利息が前期比 14 百万円増加した他、前期に計上しました為替差益 43 百万円がなかったため、経常利益は 533 百万円前期比 14.3%減少となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	06/3 期	07/3 期	増減額
流動資産	(8,976)	(8,555)	(△421)
現金及び預金	4,251	3,608	△642
売上債権	3,821	3,962	140
棚卸資産	771	852	81
その他流動資産	132	131	△1
固定資産	(5,518)	(6,282)	(763)
資産合計	(14,495)	(14,838)	(342)
流動負債	(2,648)	(2,715)	(67)
買入債務	1,994	2,186	192
その他流動負債	654	529	△125
固定負債	(378)	(366)	(△11)
退職給付引当金	190	177	△13
その他固定負債	187	189	1
負債合計	(3,026)	(3,082)	(56)
株主資本	(11,151)	(11,370)	(218)
評価・換算差額等	(41)	(85)	(43)
少数株主持分	(276)	(299)	(23)
純資産合計	(11,469)	(11,755)	(286)
負債・純資産合計	(14,495)	(14,838)	(342)

2007年3月期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当期末における流動資産の残高は 8,555 百万円（前年同期末 8,976 百万円）となり、421 百万円減少いたしました。これは、主に現金預金から長期定期預金へ預替え（500 百万円）したためであります。
- 当期末における固定資産の残高は 6,282 百万円（前年同期末 5,518 百万円）となり、763 百万円増加いたしました。これは、長期定期預金の増加 500 百万円その他、有形固定資産の増加 125 百万円等によるものです。
- 当期末における流動負債の残高は 2,715 百万円（前年同期末 2,648 百万円）となり、67 百万円増加しております。なお、買入債務額が売上債権額に比し低水準となっておりますのは、支払における現金の比率が 40% と高いことが原因であります。
- 当期末における純資産の部合計は 11,755 百万円（前年同期末 11,469 百万円）となり、286 百万円増加いたしました。これは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加 221 百万円及び評価・換算差額等の増加 43 百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、14,020 株、11 百万円であります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	06/3 期	07/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	477	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△1,078	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△100	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	16	△13
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	321	△684	△1,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,764	4,085	321
現金及び現金同等物の期末残高	4,085	3,401	△684

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 684 百万円減少し、当会計期間末には 3,401 百万円となりました。

当会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 477 百万円（前年同期比 286 百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 526 百万円計上されましたが、法人税等の支払が 283 百万円発生したこと等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 1,078 百万円（同 709 百万円増）となりました。これは、定期預金の預入による支出が 538 百万円計上された他、有形固定資産の取得による支出が 378 百万円発生したこと等によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 100 百万円（同 3 百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が 95 百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		07/3 期 投資額(百万円)
		06/3 期	07/3 期	
方南工場	シール主体	365	340	44
千曲川工場	輪転機主体	718	595	15
川越工場	オフセット主体	1,155	1,210	6
大阪工場	シール・シルク主体	1,177	1,004	17
マレーシア	シール・シルク・輪転機主体	1,091	848	8
中国深圳	シール・シルク・輪転機主体	411	670	248
三光プリンティング	シール主体	325	340	1
合計		5,242	5,007	339

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

2007年3月期の自社工場生産額は、総生産額 5,007 百万円で売上高に対する生産比率は 42.5%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては当期グループ全体で 355 百万円でしたが、そのうち生産設備への投資額は 339 百万円であります。主なものは方南工場への設備機械及び中国深圳工場への追加投入機械類であります。

Ⅲ.今後の展開・平成20年3月期業績予想

◎ 今後の展開

当社グループがメインとする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化すると共に、価格低下のスピードが早まっております。また、ローエンドモデルの製品は、国内から中国・東南アジアに生産シフトしております。さらに、部品の現地調達の流れも強まっております。一方、デジタルカメラやカーナビ、液晶テレビ等のハイエンド機種、付加価値の高い製品や技術力を必要とするものは、国内で生産が行なわれているのが現状であります。

この様な状況に対応する為、次の事項を基本戦略としております。

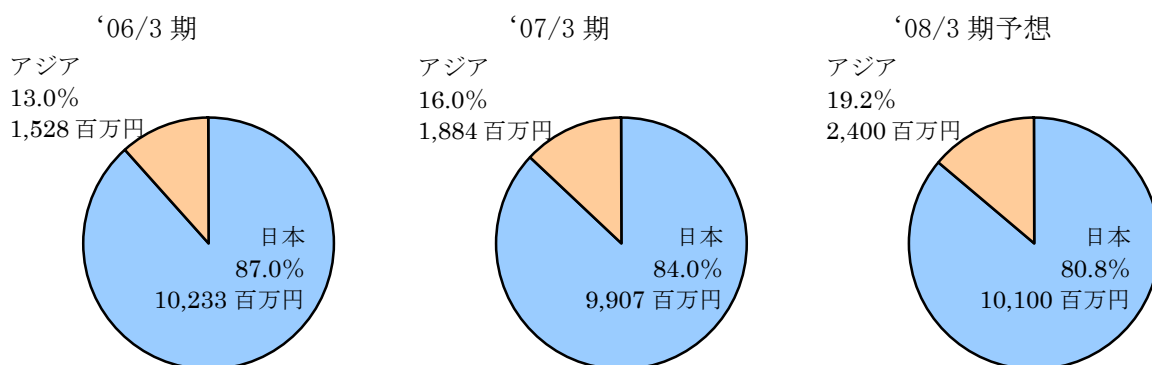
○中国展開

○成型品の拡大

○国内新市場の開拓

1. 中国展開

○地域別売上



- ・ AV・OA 機器関連については、セットメーカーの海外への生産シフトが続くなかアジア地域への売上高が増加しており、当社グループの中国での生産活動も 2007 年 3 月期においては、前期比大幅に増加(411 百万円から 670 百万円へ増加)しております。

このため、更なる中国展開のための製造販売拠点として中国深圳市に、2007年2月に光華産業有限公司の子会社(当社孫会社)の設立を完了し、2007年7月を目途に操業を開始する予定であります。

○新設会社の概要

- ・商号 燦光電子(深圳)有限公司
- ・工場面積 3,600㎡(3階建て)
- ・投資額 4~5億円(予定)
- ・主な事業内容 中国国内及び国外の日系家電メーカー等を対象にした、シール・ラベル・ステッカー類の製造販売。
- ・生産能力 グループ全体の10%程度増加
- ・代表者 高田 芳明
- ・操業開始予定 2007年7月(予定)

2. 成型品の拡大

- ・依然好調な携帯電話機の亚克力窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図って参ります。
- ・技術面においては、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めて参ります。
- ・成型加工自体は個別対応を要するので、ユーザー毎のニーズにあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図って参ります。



その一端として、最近では、家電業界の中にも亚克力に代わってガラスを使用する動きが出てきており、当社でもガラス加工技術と印刷技術の融合を1つのテーマとして取り組んだ結果、今期家電メーカーのDVDレコーダーの前面パネルとして製品化を実現いたしました。

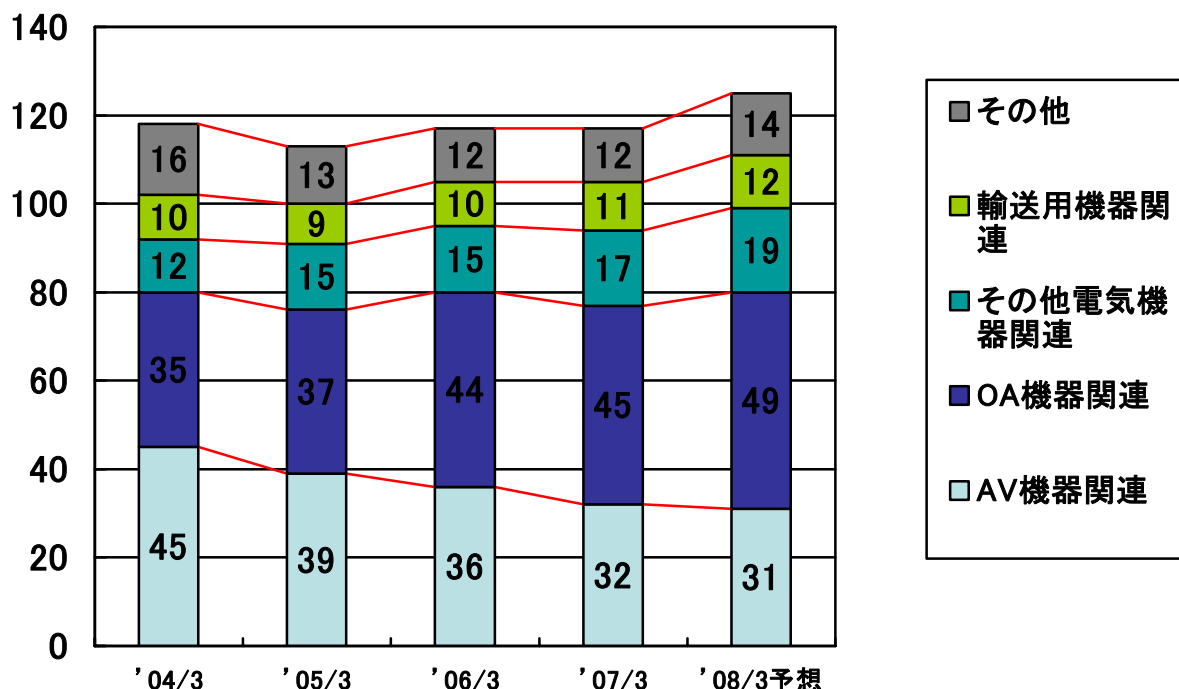
3. 国内新市場の開拓

- ・その他の業種のうち、アミューズメント、玩具景品等の分野は、少子化の影響と中国製品の増加により縮小傾向にあります。当社グループとしては、この分野で受注方式を維持しつつ、当社オリジナル企画機能も組み込んで付加価値向上を目指して参ります。
- ・また、サニー・ビジョン、ICタグ等の新製品、立体印刷等の新技術の導入により、新市場の開拓を目指して参ります。

◎ 平成 20 年 3 月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



今後の経済見通しにつきましては、引続き景気は好調を維持するもの予想されますが、原油高や円相場など不安要素もあり景気の持続力を注視する展開になるものと予想されます。

電気機器をはじめとする当社グループの受注先業界におきましては、IT化・デジタル化の伸展等により、新製品の多様化、スピード化が一段と進んでおりますので、当社といたしましては、前述の基本戦略の取組みを強化し対応を図ってまいりますと共に、品質管理の徹底・生産性の向上、コスト削減の強化などを一層推進し、収益力の一層の向上を目指してまいります。

来期の業績につきましては、AV機器関連は売上減となるものの、引続き携帯電話機向けを中心にOA機器関連及びその他電気機器関連等は増加するものと見込まれ、特に新工場が稼動する中国での拡販が期待されます。**連結ベースで売上高 12,500 百万円、経常利益 560 百万円、当期純利益 335 百万円を予想しております。**

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上